



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月13日

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部担当 (氏名) 増田 潤治 (TEL) 03-5543-8705
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	588	△18.5	△133	—	△127	—	79	463.7
2019年3月期第1四半期	722	△10.2	13	—	23	82.6	14	△74.9

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △103百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △31百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	7.37	7.24
2019年3月期第1四半期	1.51	1.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	29,855	3,349	11.1
2019年3月期	34,520	3,485	10.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 3,315百万円 2019年3月期 3,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	10,965,047株	2019年3月期	10,965,047株
2020年3月期1Q	240,293株	2019年3月期	240,293株
2020年3月期1Q	10,724,754株	2019年3月期1Q	9,252,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2020年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
営業収益の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦により世界的に景気が減速したことから輸出需要が減少しました。訪日外国人の増加に伴いインバウンド需要は増加傾向が続きました。個人消費は消費マインドの慎重化が下押し要因となったものの、良好な雇用環境に支えられ、緩やかな拡大が持続しました。

商品市況は、金は6月初旬までは方向感が無くレンジ内での推移となりましたが、6月中旬以降は米国の利下げ期待や中東情勢の緊迫化を背景に大きく上昇しました。原油は4月下旬に高値を付けた後、米中の貿易摩擦により需要が減退するとの観測から下落しましたが、6月初旬に安値を付けた後はOPECが主導する協調減産が継続されるとの観測から値を戻しました。これらの背景から、全国市場売買高は9,590千枚（前年同期比80.4%）となりました。

証券市況は、日経平均株価は4月下旬に22,000円台で高値を付けた後、米中の貿易摩擦による世界的な景気減速懸念や為替の円高を背景に6月初旬にかけて下落しましたが、その後は米国の金融緩和期待により米国株が上昇したことから値を戻しました。

為替市況は、円相場は4月下旬までは緩やかな円安ドル高で推移したものの、米国の利下げ期待が高まる中、5月以降は円高ドル安傾向での推移となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、当第1四半期連結累計期間における受取手数料は502百万円（前年同期比99.9%）、売買損益は57百万円の利益（同29.9%）となり、営業収益は588百万円（同81.5%）となりました。

営業費用は722百万円（同101.9%）となり、営業損失は133百万円（前年同期は13百万円の営業利益）、経常損失は127百万円（前年同期は23百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比563.7%）となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

① 商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は200百万円（前年同期比44.6%）となりました。また、売買損益は47百万円の利益（同103.7%）となりました。この結果、営業収益は272百万円（同52.5%）となりました。

② 有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は36百万円（前年同期比208.7%）となりました。また、売買損益は9百万円の利益（同6.3%）となりました。この結果、営業収益は50百万円（同30.3%）となりました。

③ くりっく関連事業

くりっく関連事業につきましては、受取手数料は265百万円（前年同期比746.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,664百万円減少し、29,855百万円となりました。これは、差入保証金1,345百万円、信用取引貸付金147百万円等の増加があったものの、貸付商品4,924百万円、現金及び預金715百万円、投資有価証券387百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,529百万円減少し、26,505百万円となりました。これは、受入保証金899百万円、預り商品545百万円等の増加があったものの、借入商品5,435百万円、1年内返済予定の長期借入金337百万円等の減少があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて135百万円減少し、3,349百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円の計上、配当金の支払32百万円、その他有価証券評価差額金181百万円の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は商品先物取引業及び金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,632,315	2,916,979
委託者未収金	28,351	43,725
有価証券	36,084	58,203
商品	2,834	101,094
保管借入商品	573,250	612,750
保管有価証券	3,094,308	2,866,517
差入保証金	8,526,401	9,871,446
約定見返勘定	2,017	-
信用取引資産	700,926	844,493
信用取引貸付金	692,806	839,860
信用取引借証券担保金	8,120	4,633
顧客分別金信託	290,000	280,000
預託金	95,124	170,821
委託者先物取引差金	1,685,577	1,431,269
貸付商品	13,454,413	8,529,480
その他	313,638	333,884
貸倒引当金	△5,529	△5,199
流動資産合計	32,429,713	28,055,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	142,077	145,480
減価償却累計額	△103,814	△105,367
建物（純額）	38,263	40,112
土地	246,759	246,759
その他	263,233	260,624
減価償却累計額	△251,446	△249,493
その他（純額）	11,786	11,131
有形固定資産合計	296,809	298,003
無形固定資産		
ソフトウェア	23,233	21,750
顧客関連資産	-	94,928
その他	62	56
無形固定資産合計	23,296	116,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,845	687,502
出資金	9,704	9,704
破産更生債権等	1,480,026	1,478,814
長期差入保証金	606,906	607,043
会員権	120,986	115,582
その他	94,119	95,950
貸倒引当金	△1,616,188	△1,609,497
投資その他の資産合計	1,770,400	1,385,100
固定資産合計	2,090,506	1,799,839
資産合計	34,520,219	29,855,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	733,750	866,250
1年内返済予定の長期借入金	337,125	-
借入商品	6,048,023	612,750
預り商品	8,106,924	8,652,625
未払金	132,139	67,994
未払法人税等	52,490	18,120
未払消費税等	105,832	12,402
預り証拠金	8,570,686	8,670,180
預り証拠金代用有価証券	3,094,308	2,866,517
受入保証金	2,259,109	3,158,824
約定見返勘定	-	868
信用取引負債	695,294	811,205
信用取引借入金	695,294	806,440
信用取引貸証券受入金	-	4,765
役員賞与引当金	-	100
賞与引当金	45,298	23,766
その他	278,504	279,378
流動負債合計	30,459,486	26,040,983
固定負債		
退職給付に係る負債	403,977	399,759
繰延税金負債	95,380	15,065
固定負債合計	499,357	414,824
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	74,324	48,448
金融商品取引責任準備金	1,920	1,363
特別法上の準備金合計	76,244	49,812
負債合計	31,035,088	26,505,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,483	3,507,483
資本剰余金	110,181	110,181
利益剰余金	△293,507	△246,570
自己株式	△89,397	△89,397
株主資本合計	3,234,760	3,281,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,838	33,858
その他の包括利益累計額合計	215,838	33,858
新株予約権	29,666	30,185
非支配株主持分	4,864	3,943
純資産合計	3,485,131	3,349,684
負債純資産合計	34,520,219	29,855,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受取手数料	502,521	502,144
売買損益	190,797	57,078
その他	28,700	29,520
営業収益合計	722,018	588,742
営業費用		
取引所関係費	37,011	24,288
人件費	296,713	329,512
調査費	16,035	17,098
旅費及び交通費	12,787	13,863
通信費	24,432	26,919
広告宣伝費	12,765	10,831
地代家賃	99,670	102,770
電算機費	41,781	38,873
減価償却費	4,871	4,571
役員賞与引当金繰入額	-	100
賞与引当金繰入額	29,145	23,766
退職給付費用	3,416	5,131
貸倒引当金繰入額	2,214	-
その他	128,030	124,571
営業費用合計	708,876	722,298
営業利益又は営業損失(△)	13,142	△133,555
営業外収益		
受取利息	1,344	469
受取配当金	18,426	16,027
貸倒引当金戻入額	90	922
受取リース料	6,123	4,302
その他	3,537	5,757
営業外収益合計	29,521	27,480
営業外費用		
支払利息	4,836	1,140
貸倒引当金繰入額	591	-
支払リース料	2,714	618
為替差損	2,653	1,867
株式交付費	4,503	-
資本業務提携関連費用	-	13,592
その他	3,500	3,740
営業外費用合計	18,799	20,958
経常利益又は経常損失(△)	23,864	△127,033

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	84	-
投資有価証券売却益	4,160	187,438
訴訟損失引当金戻入額	6,000	-
商品取引責任準備金戻入額	7,561	25,875
金融商品取引責任準備金戻入	767	557
事業譲渡益	-	1,000
特別利益合計	18,574	214,871
特別損失		
投資有価証券評価損	23,964	-
特別損失合計	23,964	-
税金等調整前四半期純利益	18,475	87,837
法人税、住民税及び事業税	4,441	9,648
法人税等合計	4,441	9,648
四半期純利益	14,034	78,189
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△921
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,034	79,111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,034	78,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,727	△181,980
その他の包括利益合計	△45,727	△181,980
四半期包括利益	△31,692	△103,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31,692	△102,869
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△921

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月21日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月7日付で、日産証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式1,000,000株の発行及び自己株式1,000,000株の処分を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が7,483千円増加、資本剰余金が19,517千円減少し、自己株式の処分372,034千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,507,483千円、資本剰余金が110,181千円、自己株式が89,397千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月22日 取締役会	普通株式	32,174	利益剰余金	3.00	2019年3月31日	2019年6月13日

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018	—	722,018
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	518,611	167,875	35,532	722,018	722,018	—	722,018
セグメント利益 又は損失(△)	△22,943	73,646	8,320	59,023	59,023	△45,881	13,142

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△45,881千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	くりっく 関連事業	計			
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	272,407	50,948	265,386	588,742	588,742	—	588,742
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	272,407	50,948	265,386	588,742	588,742	—	588,742
セグメント利益 又は損失(△)	△119,172	△68,610	100,694	△87,089	△87,089	△46,466	△133,555

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用△46,466千円であり、主に報告セグメントに帰属しない営業費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(経営統合に向けた資本提携)

当社と日産証券株式会社(以下「日産証券」といいます。)は、2019年2月13日付「当社と日産証券株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」にて公表のとおり、両社の経営統合(以下「本経営統合」といいます。)に向け協議・検討を進めていくことについて基本合意書を締結し、その後協議を行なっていますが、2019年7月16日開催の当社の取締役会において、本経営統合の実現に向けた過程として、当社が日産証券の親会社であるユニコムグループホールディングス株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、日産証券の株式の一部を譲り受けることを通じて資本提携(以下「本資本提携」といいます。)を実施することを決議いたしました。なお、本株式譲渡契約に基づく払込みは2019年8月1日に完了しております。

1. 本資本提携の背景及び目的等

当社は、岡藤商事株式会社(現・連結子会社、以下「岡藤商事」といいます。)が、株式移転の方法により、同社の完全親会社として設立し、2005年4月にジャスダック証券取引所(大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現・東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)))に株式を上場いたしました。

他方で、日産証券は、1948年の創業以来、「顧客本位」と「地域密着」を経営方針とし、金融商品取引業者及び商品先物取引業者として、金融情勢及び顧客の投資ニーズに対して迅速かつ適切に対応すべく、M&Aによる業容の拡大、地域補完を行ってまいりました。

当社及び日産証券は、両社の企業価値を向上すべく、2018年5月21日付「日産証券株式会社との資本業務提携、第三者割当により発行される新株式の発行及び自己株式の処分並びに主要株主等の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、2018年6月7日付で当社の日産証券に対する第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分を通じた資本業務提携を実施しております。

また、2018年7月には、日産証券の関連会社である日産証券プランニング株式会社(現・岡藤日産証券プランニング株式会社)に出資し、法人事業の協業を進めております。これに加えて、2019年2月8日付「顧客移管(トランスファー)に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社の連結子会社である岡藤商事の主たる事業である商品先物取引事業のうち、インターネット取引について日産証券に顧客移管(トランスファー)を実施いたしました。

さらに当社及び日産証券は、より混迷の度合いを深めるであろう商品先物取引業界や金融商品取引業界の中で生き残っていくためには、それぞれが個々に対応するよりも、一つのグループとして対応する方が、収益力の向上及び業務効率の向上といったメリットを最大限に享受することができるのではないかと判断し、2019年2月13日付で基本合意書を締結し、本経営統合に向けて検討を行なってまいりました。

両社は、現在においても、基本合意書に基づき本経営統合に向けた協議を継続しており、本経営統合の方法、本経営統合後の体制、今後の日程等について、本経営統合によるシナジー効果を最大限に実現するべく、引き続き検討を進めてまいります。

このような状況の中、両社の資本関係及び人的関係をより緊密かつ強固にし、本経営統合をより円滑かつ確実に進めていくことを目的として、本資本提携を実施することといたしました。

2. 本資本提携の内容

当社は、ユニコムグループホールディングス株式会社から、日産証券の普通株式200,000株を譲り受けることで、資本提携を実施いたします。なお、本資本提携と関連して、当社から日産証券に対する取締役の派遣を実施しております。

(参考) 本資本提携の概要

取得日	2019年8月1日
取得株式数	普通株式 200,000株

(注) 取得後の当社の持株比率(自己株式を除く。)は2.39%であります。

(注) 取得価額については、ユニコムグループホールディングス株式会社との協議により非公開としておりますが、妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果等を基に、真摯な交渉の上で決定しております。

なお、取得価額は当社の2019年3月末現在における資本金の10%に相当する額未満の額であります。

3. 今後の見通し

本資本提携が当社の連結業績に与える影響につきましては軽微である見通しですが、本経営統合の一環として、中長期的には当社の企業価値の向上に資するものと考えております。

なお、当社及び日産証券は、2019年2月13日付「当社と日産証券株式会社の経営統合に関する基本合意書の締結について」にて公表しておりますとおり、両社の協業関係を深化させ、その経営資源を最大限活用することにより、業務効率の向上を図り、より強固な経営基盤を確立するとともに、商品先物取引業界及び金融商品取引業界での確固たる地位を確保し、より競争力の高い総合金融グループの構築を推進することを目的として、本経営統合に向けて基本合意書を締結しておりますが、引き続き、2020年6月末までの最終合意を目指して本経営統合に向けた協議を継続しております。

また、今後、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

3. その他

営業収益の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業収益の状況は次のとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	4,297	128.9
貴金属市場	167,079	59.8
ゴム市場	10,130	77.2
石油市場	791	6.6
中京石油市場	15	50.0
小計	182,313	59.2
現金決済取引		
貴金属市場	9,824	28.5
石油市場	8,036	7.5
小計	17,860	12.6
国内市場計	200,174	44.6
海外市場計	123	32.5
商品先物取引計	200,298	44.5
商品先物取引仲介業	338	—
商品取引	200,637	44.6
証券取引	36,121	208.7
取引所株価指数証拠金取引 及び取引所為替証拠金取引	265,386	746.9
合 計	502,144	99.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物・砂糖市場	71	9.7
貴金属市場	△522	—
ゴム市場	5,320	30.2
小計	4,869	36.4
現金決済取引		
貴金属市場	△598	—
小計	△598	—
国内市場計	4,270	30.8
商品先物取引損益計	4,270	30.8
商品売買取引	43,678	135.0
商品取引	47,948	103.7
証券取引	9,129	6.3
合計	57,078	29.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
リース料	12,207	71.8
その他	17,312	148.1
合計	29,520	102.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。